



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 WDBホールディングス株式会社
コード番号 2475 URL <http://www.wdbhd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中野敏光

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 大塚美樹

TEL 079-287-0111

四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	22,032	7.8	1,978	8.3	1,979	7.9	1,186	10.3
27年3月期第3四半期	20,429	7.6	1,826	24.5	1,834	24.6	1,075	31.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,190百万円 (9.5%) 27年3月期第3四半期 1,087百万円 (31.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	59.15	—
27年3月期第3四半期	53.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	13,233	9,039	68.3
27年3月期	12,886	8,029	62.3

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 9,039百万円 27年3月期 8,029百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	6.50	—
28年3月期	—	2.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.50	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成27年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,200	9.2	2,809	11.0	2,809	10.2	1,680	10.8	83.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	20,060,000 株	27年3月期	20,600,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	2,226 株	27年3月期	2,190 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	20,057,783 株	27年3月期3Q	20,057,824 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成27年1月1日付で、普通株式1株につき、2株の割合をもって分割しております。
 ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・原油安により、企業収益は堅調に推移いたしました。中国経済、新興国経済の景気の状況、また年明けからの世界情勢の不安定な状況を背景として、景気は不透明な状況にあります。

国内の雇用環境につきましては、厚生労働省が発表した平成27年12月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.27倍と、前月を0.02ポイント上回り、総務省が発表した平成27年12月の完全失業率(季節調整値)は、3.3%と、前月と同水準となり、全体として改善を続けております。

このような状況のもと、当第3四半期における当社グループの事業の状況は、人材サービス事業につきましては、労働需給の逼迫、改正労働者派遣法の施行等の環境変化に対応すべく、派遣労働者への教育訓練の拡充等を進め、顧客、派遣スタッフ双方に満足をして頂ける事業体制の構築に努めてまいりました。

また、CRO事業におきましては、国内における事業は好調に推移し、新たに国際展開を図るべく、平成27年10月に、米国フィラデルフィアに、『WDB MEDICAL DATA, INC.』を設立し、事業を開始いたしました。

以上のような活動の結果、第3四半期連結累計期間の売上高は、22,032百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

営業利益におきましては、1,978百万円と前年同期と比べ151百万円(前年同期比8.3%増)の増益となりました。また、経常利益につきましては1,979百万円と前年同期と比べ145百万円(前年同期比7.9%増)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,186百万円と前年同期と比べ110百万円(前年同期比10.3%増)の増益となりました。

各セグメントの業績につきましては、下記の通りとなっております。

① 人材サービス事業

理学系研究職並びに工学系技術職人材サービスの売上高が増加しました結果、売上高は20,590百万円と前年同期と比べ1,472百万円(前年同期比7.7%増)の増収、セグメント利益(営業利益)は、2,060百万円と前年同期と比べ204百万円(前年同期比11.0%増)の増益となりました。

(注)セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

② CRO事業

当セグメントについては、引き続きWDBアイシーオー株式会社の受注状況が堅調に推移したことにより、売上高は845百万円と前年同期と比べ98百万円(前年同期比13.2%増)の増収、セグメント利益(営業利益)は、143百万円と前年同期と比べ40百万円(前年同期比39.7%増)の増益となりました。

(注)セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

③ その他

当セグメントの売上高は、596百万円と前年同期と比べ32百万円(前年同期比5.7%増)の増収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は6百万円と前年同期と比べ27百万円(前年同期比80.3%減)の減益となりました。

(注)セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、主として現金及び預金の増加により、総資産は13,233百万円となり、前連結会計年度末と比較し346百万円の増加となりました。

負債につきましては、主として未払消費税等の減少により、4,193百万円となり、前連結会計年度末と比較して663百万円の減少となりました。また、純資産は、9,039百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,010百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,587,723	4,897,191
受取手形及び売掛金	3,483,044	3,403,573
商品及び製品	8,039	11,893
仕掛品	36,316	20,738
原材料及び貯蔵品	74,302	82,059
その他	529,703	545,790
貸倒引当金	△2,382	△1,361
流動資産合計	8,716,748	8,959,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,694,716	1,682,479
土地	1,454,703	1,441,263
その他(純額)	144,970	202,637
有形固定資産合計	3,294,389	3,326,380
無形固定資産		
のれん	74,682	51,255
その他	4,573	14,363
無形固定資産合計	79,256	65,618
投資その他の資産		
投資その他の資産	820,521	911,746
貸倒引当金	△23,987	△30,186
投資その他の資産合計	796,534	881,559
固定資産合計	4,170,180	4,273,558
資産合計	12,886,929	13,233,443
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,549,603	1,433,284
短期借入金	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	58,811	-
未払法人税等	540,199	214,387
賞与引当金	361,611	240,503
その他	1,828,639	1,753,157
流動負債合計	4,353,864	3,656,334
固定負債		
役員退職慰労引当金	321,906	338,854
退職給付に係る負債	69,480	69,318
資産除去債務	75,622	84,219
その他	36,474	44,967
固定負債合計	503,484	537,359
負債合計	4,857,349	4,193,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	218,024	218,024
利益剰余金	6,800,149	7,806,018
自己株式	△509	△553
株主資本合計	8,017,664	9,023,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,762	16,612
為替換算調整勘定	10,590	8,129
退職給付に係る調整累計額	△12,436	△8,481
その他の包括利益累計額合計	11,916	16,260
純資産合計	8,029,580	9,039,750
負債純資産合計	12,886,929	13,233,443

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	20,429,815	22,032,940
売上原価	15,449,547	16,642,665
売上総利益	4,980,268	5,390,274
販売費及び一般管理費	3,153,660	3,412,054
営業利益	1,826,607	1,978,220
営業外収益		
受取利息	232	394
受取配当金	1,931	2,172
還付加算金	1,007	240
受取保険金	2,624	246
共済契約解約手当収入	4,760	-
雑収入	4,891	4,139
営業外収益合計	15,447	7,192
営業外費用		
支払利息	691	111
雑損失	6,607	5,346
営業外費用合計	7,298	5,458
経常利益	1,834,757	1,979,954
特別利益		
固定資産売却益	-	2,758
投資有価証券売却益	1,484	35,400
負ののれん発生益	14,770	-
特別利益合計	16,255	38,158
特別損失		
固定資産売却損	5,236	-
減損損失	17,894	-
支払補償金	-	35,000
特別損失合計	23,131	35,000
税金等調整前四半期純利益	1,827,881	1,983,113
法人税、住民税及び事業税	667,409	708,236
法人税等調整額	84,720	88,487
法人税等合計	752,130	796,723
四半期純利益	1,075,750	1,186,389
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,075,750	1,186,389

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,075,750	1,186,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,638	2,850
為替換算調整勘定	4,477	△2,461
退職給付に係る調整額	2,474	3,955
その他の包括利益合計	11,589	4,344
四半期包括利益	1,087,340	1,190,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,087,340	1,190,734
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス事業	CRO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,118,574	747,159	19,865,734	564,080	20,429,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59,484	—	59,484	—	59,484
計	19,178,059	747,159	19,925,218	564,080	20,489,299
セグメント利益	1,856,104	102,812	1,958,916	33,850	1,992,767

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品の製造事業、魚介類の養殖販売事業及び射出成形装置の製造開発事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,958,916
「その他」の区分の利益	33,850
セグメント間取引消去	31,027
全社費用(注)	△197,187
四半期連結損益計算書の営業利益	1,826,607

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに含まれない全社資産において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては17百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス事業	CRO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,590,752	845,969	21,436,722	596,217	22,032,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,088	—	36,088	—	36,088
計	20,626,840	845,969	21,472,810	596,217	22,069,028
セグメント利益	2,060,211	143,579	2,203,790	6,665	2,210,456

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品の製造事業、魚介類の養殖販売事業及び射出成形装置の製造開発事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,203,790
「その他」の区分の利益	6,665
全社費用(注)	△232,236
四半期連結損益計算書の営業利益	1,978,220

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直しております。

当社グループは、人材サービス事業を中核としておりますが、従来人材サービス事業に区分をしておりました「CRO事業」につきまして、事業の成長に伴い、重要性が増したため、報告セグメントを従来の「人材サービス事業」から、「人材サービス事業」・「CRO事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。